

「建築・都市のDX」 中長期ビジョン

2026年3月18日@「建築・都市のDX」カンファレンス
国土交通省不動産・建設経済局 都市局 住宅局
政策統括官

※ 本中長期ビジョンは、「建築・都市のDX」の2030年代における本格的な社会実装の実現に向け、国土交通省における課題認識と取組の方向性を明示するとともに、「建築・都市のDX」カンファレンス参加企業をはじめとする官民の関係者に対し、本ビジョンの実現に向けた連携・協働を広く呼びかけるものです。

「建築・都市のDX」中長期ビジョン 目次

第1章 「建築・都市のDX」が目指す社会	3
➤ 「建築・都市のDX」の推進の背景	4
➤ 「建築・都市のDX」とは	5
➤ 「建築・都市のDX」のインパクト	6
➤ 「建築・都市のDX」に関わる幅広い分野の課題(例)	7
➤ 実装が期待される主なユースケース by Project PLATEAU	8
➤ 「建築・都市のDX」が目指す社会	9
第2章 さらなる発展に向けた課題と対応 ～「日常業務等の基盤」への進化～	10
➤ 方向性①:3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの確立	11
➤ 方向性②:行政手続等への3Dモデルの組み込み	14
➤ 方向性③:産学官による持続的ユースケースの開発・定着	18
➤ 方向性④:セキュリティやプライバシー等のルールの策定	20
➤ 方向性⑤:国際標準議論への参画、国際展開	23
第3章 データ連携の推進等	25
➤ 方向性⑥:BIM×3D都市モデル連携サイクルの実現	26
➤ 方向性⑦:不動産IDの本格運用と持続的な仕組みの確立	28
➤ 方向性⑧:MCPサーバ等によるデータ連携環境の整備	30
➤ 方向性⑨:3次元施策間の連携の相乗効果の発揮による活用拡大	32
➤ 方向性⑩:「建築・都市のDX」×AI=ジオAIの推進	35
第4章 「建築・都市のDX」官民ロードマップ2.0(2026)	38
第5章 当面の展開(2026年度)	41
(参考)「建築・都市のDX」のこれまで(BIM、3D都市モデル、不動産ID、地理空間情報)	43

第1章 「建築・都市のDX」が目指す社会

「建築・都市のDX」の背景（なぜ今、デジタルツインか）

① 社会課題の複雑化

→最適解が必要

人口減少、老朽インフラ、防災・災害対応、脱炭素、産業競争力強化など、現場ではこれら課題が複雑に絡み合う。

限られたリソース（予算・人材等）で、バラバラには解けないこれら複雑課題から、全体最適を実現する必要。

② 人手不足の深刻化

→省力化・自動化が必至

生産年齢人口の減少は加速化し、建設・運輸・介護・小売等のあらゆる現場で熟練者が減少。

3Dで現場を可視化し、ロボティクス、自動運転、ドローンなど遠隔支援・省力化・自動化を実現する必要。

③ 情報通信技術の進展

→現実的なコスト環境

・センサー技術、
・5G・高速通信技術、
・AIとデータ解析技術、
・クラウド技術、
等により、デジタルツインを現実的なコストで持続的に運用できる環境が実現。

④ 組織・産業間の越境

→デジタルから壁を打破

組織の壁、産業の壁、分野の壁を、デジタル上なら、誰もが自由に乗り越える。「縦割り」構造を打破し、現実空間の再構築につなげていく可能性。

⑤ 多様な主体の関与

→「共通言語」への期待

ひとりひとりの幸福を実現するウェルビーイング社会では、行政、企業、住民など多様な主体の関与が不可欠。誰もが直感的に共有できるデジタルツインはその基盤。

**デジタルツインを「一過性のDX」でなく、
現実と連動し、継続的に使われ、意思決定・合意形成に直接反映される
「日常業務等の基盤」として定着させていく必要**

「建築・都市のDX」とは

- 「建築・都市のDX」は、3次元の建築モデル(建築BIM)・都市モデルの整備・活用や地理空間情報の充実、不動産IDの付番・更新、位置情報の付与等の施策を一体で推進し、産学官による効果的な整備・活用や多様なデータ連携の促進を図る取組。
- 建物内外から都市全体まで再現した3次元デジタルツインの構築と、不動産IDを連携キーとした多様な分野の情報連携により、まちづくりや防災・減災、GXなど社会課題の解決、人手不足時代における生産性の向上、新ビジネスの創出などを推進する。

建築BIM

建築物の形状・材質・施工方法の3次元データ化



2026年：BIM図面審査開始

3D都市モデル

都市全体の空間情報の3次元デジタル化
(Project PLATEAU)



2027年度：500都市（目標）

不動産ID

土地・建物を一意に特定する情報連携キー

不動産ID

123456789

+	郵便番号	住所	位置情報
	1000013	千代田区麹が関 2-1-1	35.434863 /139.688193

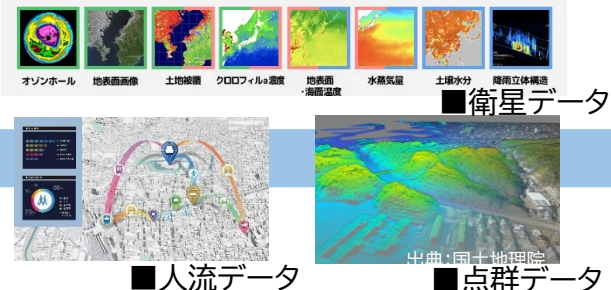
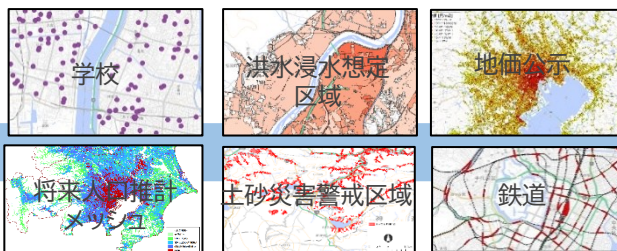
2027年度：試験運用開始

地理空間情報

空間上の位置・区域等に
紐づけられた様々な情報等

(国土数値情報、地籍成果等)

※2027年：第5期基本計画
(予定)



「建築・都市のDX」のインパクト

都市に集中する人口・産業

- 都市計画区域
1,352市町村(令和6年度)
- 都市計画区域
人口の約90%が居住

建築・再開発

- 全国の建築確認件数
約50万件/年(令和5年度)
- 全国の開発許可件数
約1.8万件/年
- 都市再生緊急整備地域
55地域 約9,811ha

土地・建物

- 全国の土地・建物
土地:約1.8億筆
建物:約5,900万棟
- 国富に占める土地・建物
約53.8%(約2235兆円)

まちのカタチを規定する都市計画法、建物の性格を規定する建築基準法等に係るデータを起点に構築される「建築・都市のDX」は、我が国経済・社会の諸活動の太宗をカバー。

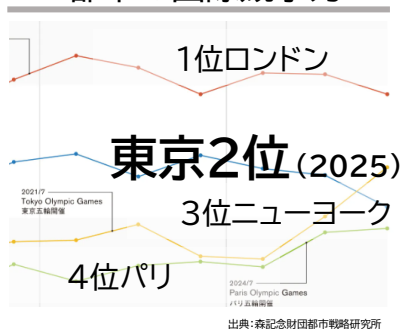
「建築・都市のDX」

まちと建物そして位置情報を起点として、建築・都市分野にとどまらない様々なデータをもとに現実空間をデジタル上に再現し、幅広い課題のリアルな解決につながる期待。

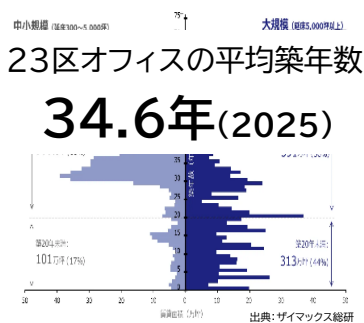
「建築・都市のDX」に関わる幅広い分野の課題（例）

都市開発・まちづくりの更なる進化

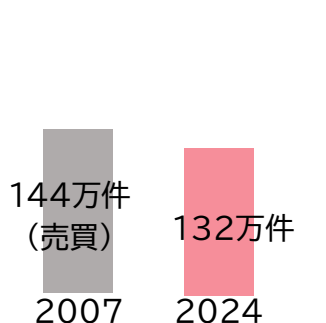
都市の国際競争力



築古物件の増加

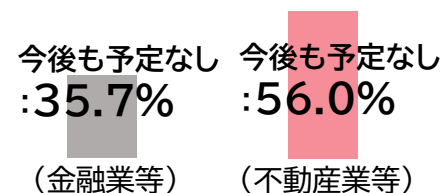


不動産取引の活性化



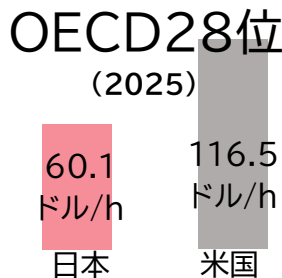
DX

DXの取組状況(2021)

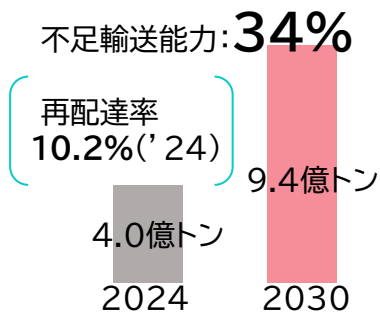


新しい産業・新サービスの創出

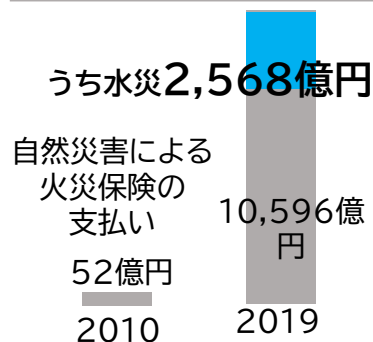
労働生産性の低迷



物流の人手不足

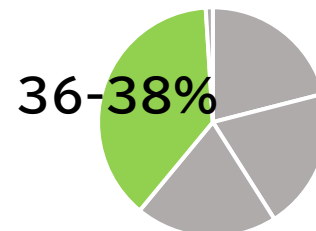


保険金支払いの上昇



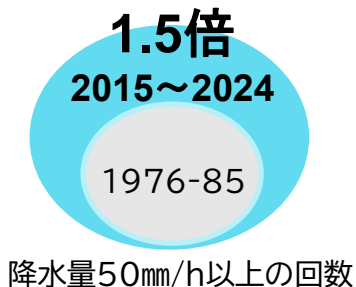
再エネの最大限導入

2030年の電源構成目標

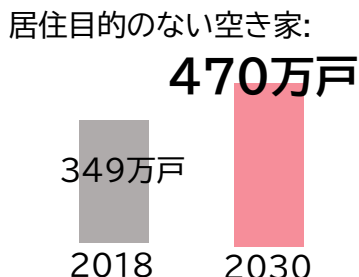


地域政策の高度化

災害の激甚化



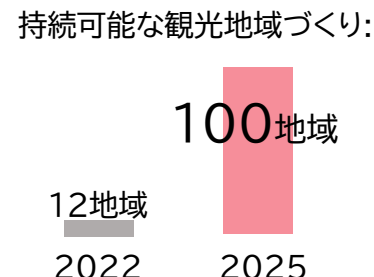
空き家問題



地域モビリティ



地域活性化

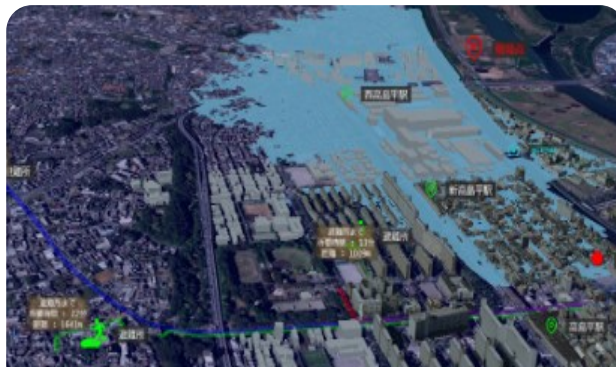


実装が期待される主なユースケース by Project PLATEAU



まちづくり

都市開発や都市計画、エリマネのプランニングやシミュレーション、合意形成、まちづくりアプリなどへの活用



防災・防犯

災害リスクの可視化、災害シミュレーション、防災計画の立案、避難経路アプリ、防災ワークショップなどへの活用



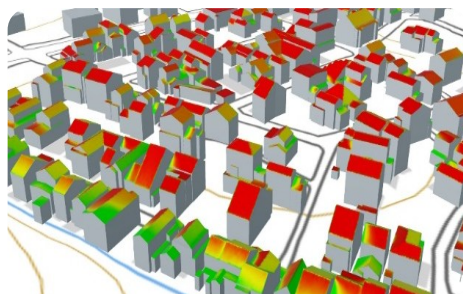
市民参加・教育

市民参加型のまちづくりや地域活動を支援するXRツールやダッシュボード、まちづくり体験アプリなどへの活用



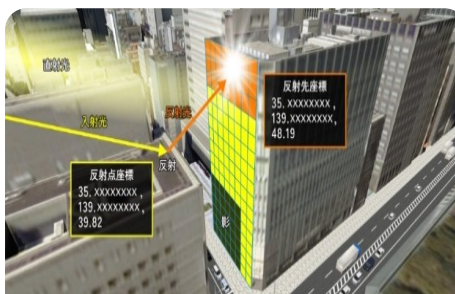
地域活性化・観光

メタバース空間の作成、XR観光コンテンツの作成、観光ガイドアプリ、広告効果シミュレーションなどへの活用



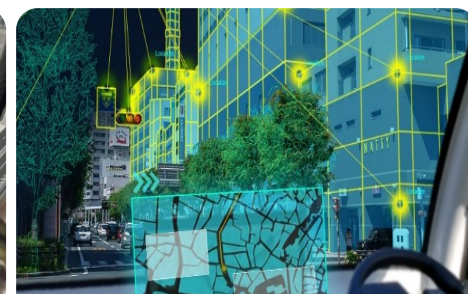
環境・エネルギー

太陽光発電やヒートアイランド、通風などのシミュレーション、エリアのエネルギーマネジメントなどへの活用



インフラ管理

建築物や公園などのインフラ管理ツールや老朽化予測シミュレーション、IoTデータ管理などへの活用



モビリティ・ロボティクス

自動運転車両や自律飛行ドローンのマップ、オペレーションシステム、最適ルート探索などへの活用

2030年代 3次元デジタルツインの本格的な社会実装

～「一過性のDX」から「日業業務等の基盤へ」～

レジリエンス

ウェルビーイング

イノベーション

建築・都市・不動産にとどまらない
多様な分野で持続的ユースケースの定着

インフラ管理

防災・防犯

モビリティ・ロボ
ティクス

健康まちづくり

行政手続の
高度化

環境・エネルギー

地域活性化・
観光

バリアフリー

建築分野のDX

都市計画の高度化

不動産取引の活性化

都市の暑熱対策

統計データ

台帳情報

人流・プローブデータ

空間ID

IDの本格運用

不動産ID
(土地・建物)

建築確認等を通じた
BIMの普及

BIM
(建築情報)

3D都市モデル
整備都市の拡大・更新

3D都市モデル
(都市情報)

GISデータ
質・量の充実

地理空間情報

くらし・活動の
主観的データ

点群データ

衛星データ

3次元
電子国土基本図

建築・都市のDX

建築・都市を起点とした多様なデータをもとにした
「現実空間」の再現、予測・推論等

第2章 さらなる発展に向けた課題と対応

～「日常業務等の基盤」への進化～



方向性①:3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの確立

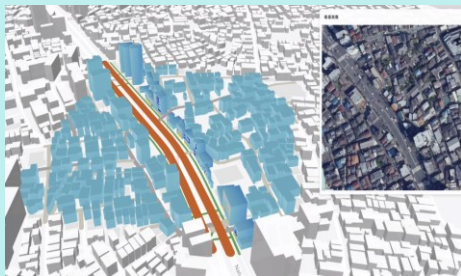
「建築・都市のDX」の社会実装に向けては、官民関係者による3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの実現が欠かせない。このため、衛星データやAIなど新技術を活用した更新や品質基準の継続的な見直しを進めるとともに、3Dモデルが定常的に活用される状態を確立することで、継続的なデータ更新につなげる。また、2029年春のBIMデータ審査開始を見据え、建築BIMの確認申請モデルを用いた3D都市モデル更新の仕組みを検討する。

3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの確立①

衛星データの活用検討

【3D都市モデル】

- 衛星データを活用した3D都市モデルの作成手法の開発や、更新箇所を自動抽出するツールの開発



AIの活用検討

【3D都市モデル】

- AIを活用した3D都市モデル(建築物、道路、都市設備等)の自動作成・更新技術の開発とサービス提供



ニーズに即したデータ整備

【3D都市モデル】

- 製品仕様書の品質要求や補助要件の継続的な見直しを行い、必要十分な精度でのモデル整備・更新を促進

サービス実装の更なる促進

- 建築・都市の領域に係る社会課題の解決を中心とした取組の更なる促進

整備・更新

3Dモデルの持続的な
整備・更新・活用の実現

活用

官民における業務の高度化・効率化

- 官民の実務や手続き・管理等への3Dモデルの組み込みを通じた定常的な活用の実現

建築BIM

- 建築確認によるBIM活用の進展に合わせ、確認申請制度を踏まえた3D都市モデルを更新する仕組みの検討

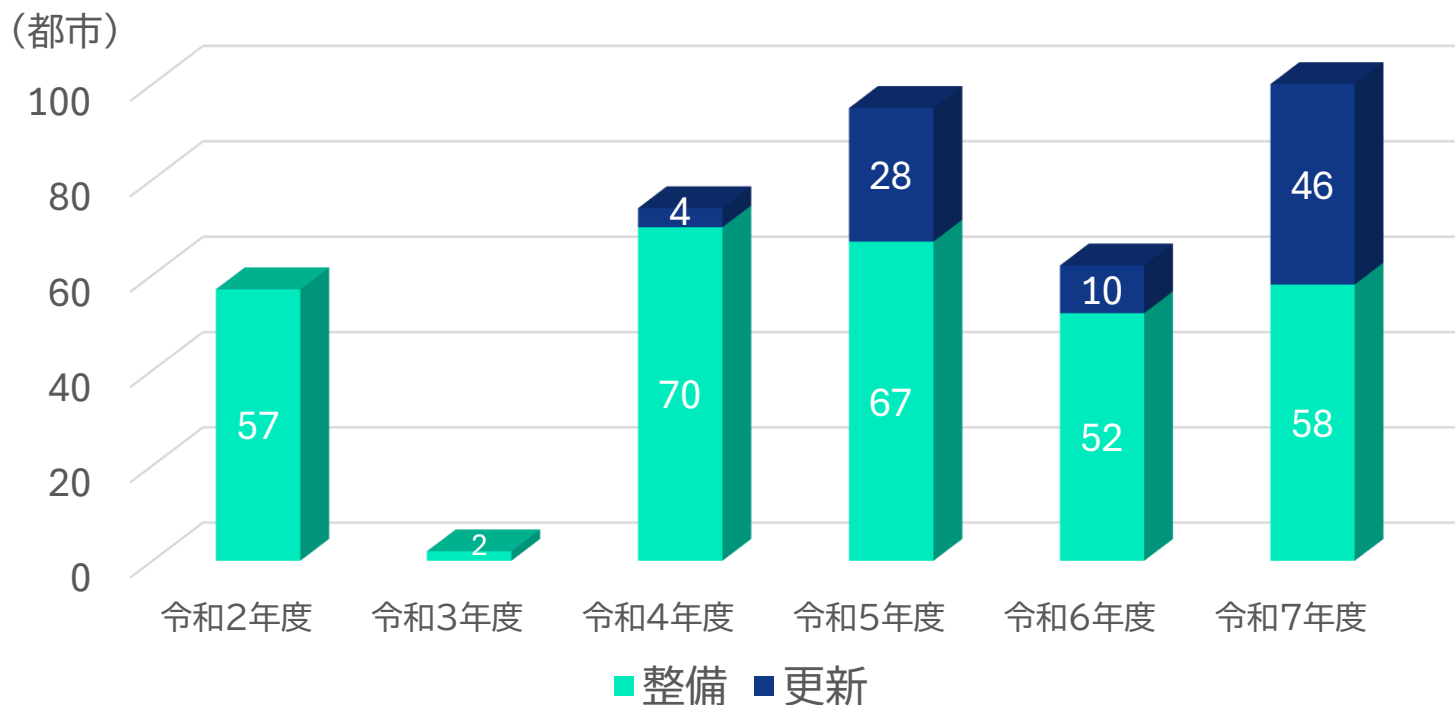
ビジネス創発

- 3次元データ・先進技術の活用を通じた新たな民間ビジネスの事業機会の形成

3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの確立②

- 3D都市モデルの原典データの一種である都市計画基礎調査は法定で5年に1度実施することとされており、3D都市モデルについても、当該調査とあわせて更新することが想定される。
- 他方で、再開発等により都市に変化が生じるような場合には、より多頻度で更新することにより最新の状況を反映した3D都市モデルが活用可能となることから、更新コストの低減に取り組む。
- また、デジタルアーカイブとしての利用など、時間の概念も取り入れた「四次元時空」としての3D都市モデルの活用に向けた取組を推進する。

年度別3D都市モデル整備・更新都市数





方向性②:行政手続き等への3Dモデルの組み込み

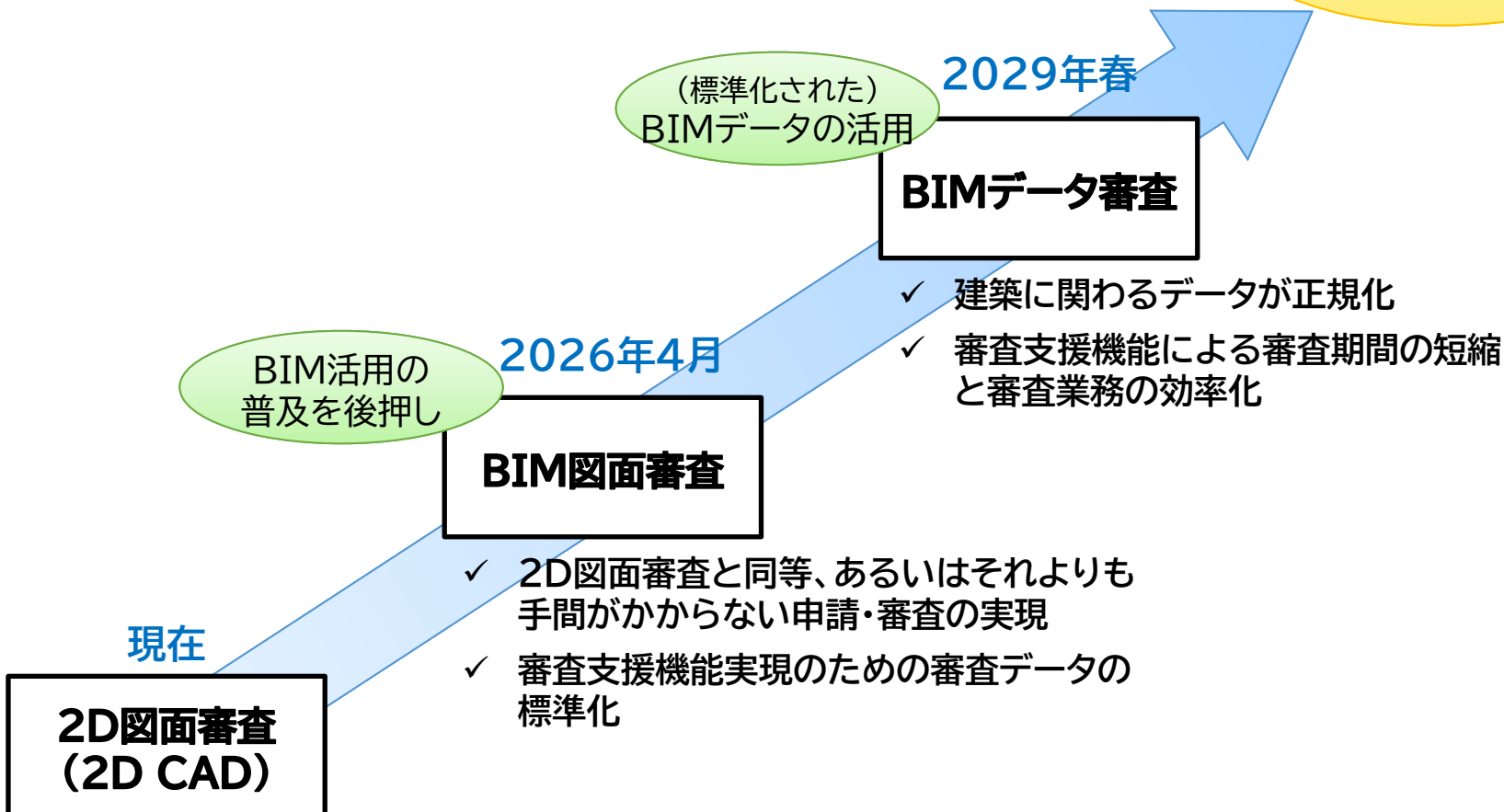
建築関連法令、都市計画関連法令など関連する行政手続き等への3Dモデルの組み込みを推進し、行政実務の効率化・高度化を図るとともに、「建築・都市のDX」の定常的な活用につなげる。まずは、2026年4月からのBIM図面審査を開始するほか、景観関係行政の手続き、開発許可の手続きへの3D都市モデルの組み込みを検討する。さらにその他の行政手続き等への横展開を図る。

行政手続等への3Dモデルの組込①

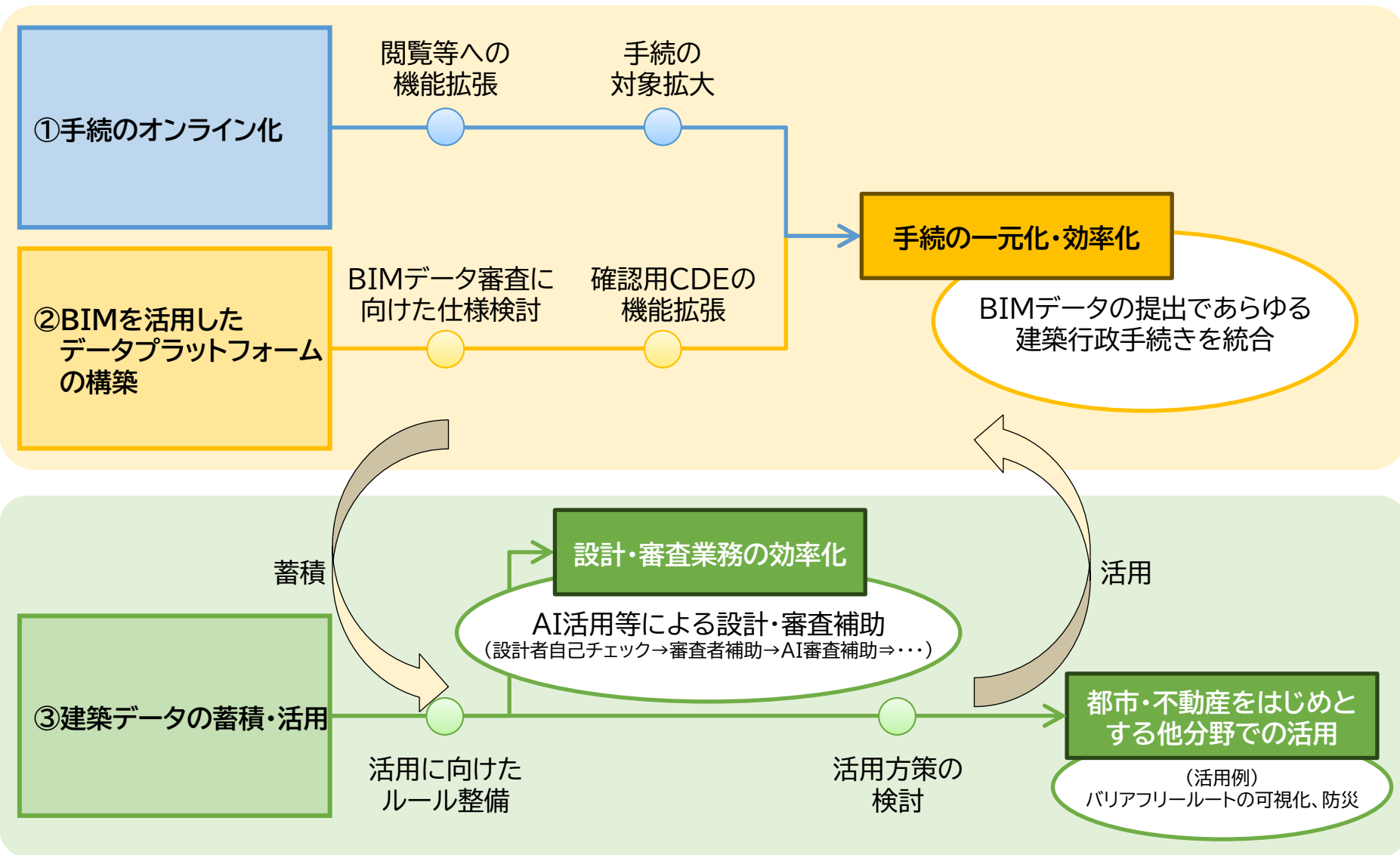
< 建築行政手続き >

建築行政手続での活用を通じて、建築生産全体にBIMの活用を普及していくため、建築確認において、2026年4月にBIM図面審査を開始するとともに、2029年春には、BIMデータ審査の開始を目指す。

建築業界全体の生産性の向上を実現するため、設計・審査・施工・保守の各工程で
BIMデータの活用の普及



行政手続等への3Dモデルの組込②



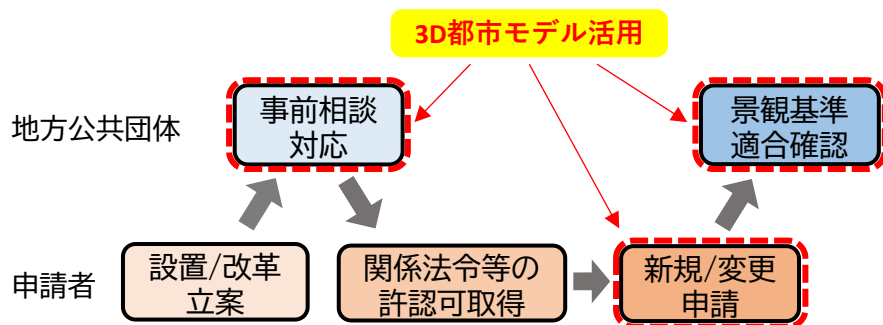
行政手続等への3Dモデルの組込③

< 景観関係行政の手続き >

地方公共団体の屋外広告物の許可申請をはじめとした景観政策業務の効率化・高度化に向けて、都市の景観や開発計画の3D都市モデルでの可視化・検証を支援するツールを開発。実証の結果も踏まえ、今後、手続きにおける実装を図る。

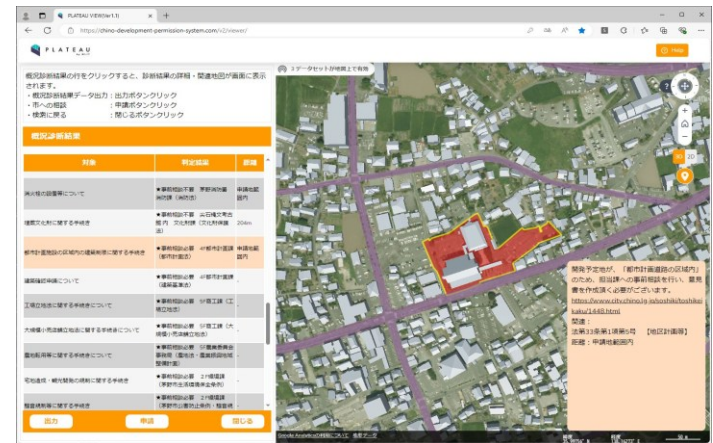


▼実証対象とした業務シーン（例：屋外広告物の新規/変更申請）

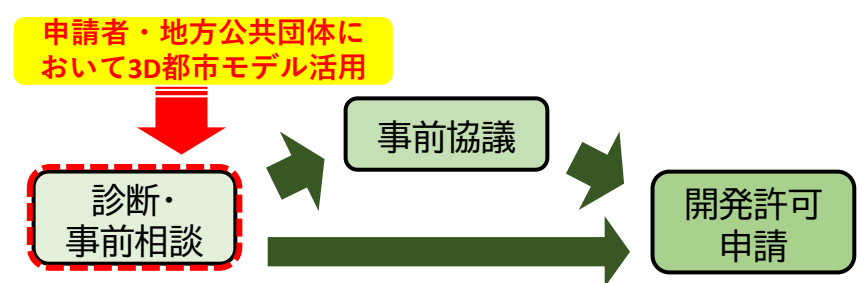


< 開発許可の手続き >

地方公共団体と事業者双方の開発許可の事前相談に係る業務を3D都市モデルを介して行うことにより、効率化を実現。現在、木更津市において実装されており、今後、本事例について横展開を図る。



▼実装事例における活用状況（フロー図）



産学官による持続的ユースケースの開発・定着

BIM × 3D都市モデル連携

例) バリアフリー経路の三次元表示

- BIMと3D都市モデルのデータ連携により、ターミナル駅等において階段を避けたバリアフリー経路を簡易に表示できる仕組みを構築。
- ユニバーサルな移動経路の探索と誘導を実現し、車椅子利用者やベビーカー利用者など多様な移動ニーズに対応することを目指す。



BIM × 3D都市モデル連携

例) フェーズフリーな3D都市モデル活用

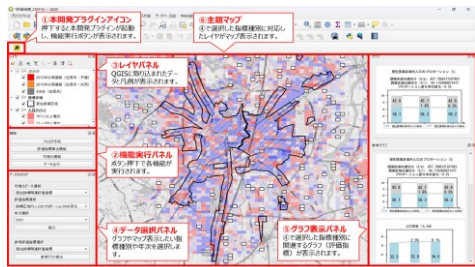
- BIMと3D都市モデルのデータ連携により、拠点駅や周辺エリア等での移動シミュレーションを行い、ボトルネックや危険箇所を事前に把握することで、効果的な案内や誘導方法を検証。
- イベント対応等に普段から活用され、災害時にも人々の安全な誘導に役立つ、「フェーズフリー」なシミュレーションの実装を目指す。



3D都市モデル

例) 都市構造評価ツール

- 統計データ、3D都市モデル等の可視化・指標算出によって、自治体において都市構造の経年的な推移を確認し、「まちづくりの健康診断」に活用できるツール。
- 今後、地方公共団体において立地適正化計画等の策定・見直しのための基礎資料として活用されることを期待。



3D都市モデル

例) 住民参加型のまちづくり支援

- 3D都市モデルとVR・AR等の可視化技術を組み合わせることで、住民がまちづくりの将来像を直感的に体験できる環境を提供。
- 本ツールの活用により、自治体や専門家だけでなく住民も都市計画・構想の議論に積極的に参加できるようになることを期待。



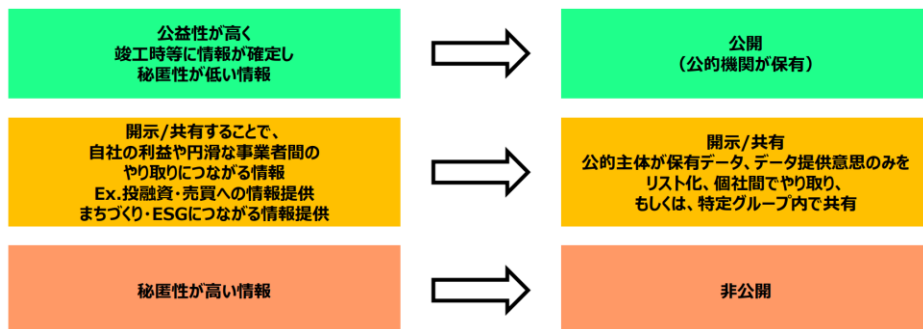
方向性④:セキュリティやプライバシー等のルールの方策

「建築・都市のDX」の社会実装を見据え、官民の関係者が安心して関係データを整備・相互活用できる環境整備に取り組む。データ作成範囲やデータ公開・共有の考え方の整理のほか、3D都市モデル(地下埋設物モデル等)の管理運用体制等についての検討・整理を行う。

セキュリティやプライバシー等のルール策定

● データの作成・公開

- 建築物の外形・外観などの秘匿性が低いものや、活用に当たっての公益性が高いものは、原則として公開。
- ただし、防衛施設など安全性の観点から特に配慮が必要な施設は作成・公開の制限が必要。
- これ以外の施設も含め、特に建物の内部空間については、セキュリティ・プライバシーの観点とデータ活用の有益性・公益性などを比較した上で、
 - 作成範囲（例：一般立ち入り可能な範囲まで作成）や
 - 公開範囲（例：サービスに関連する一定の関係者で限定共有、属性情報の範囲を制限）などの考え方を整理することが必要。



BIMを通じた建築データの活用に関するガイドラインで示した考え方
(2025.3 建築BIMを通じた建築データのあり方に関する検討会)

対象施設	LOD1	LOD2	LOD3	LOD4
宮内庁所管施設	×	×	×	×
防衛関係施設	×	×	×	×
裁判所関係施設	○	○	×	×
警察関係施設	○	○	×	×
刑務所等	○	○	×	×
外国公館等	○	○	×	×
空港	○	○	×	×
原子力事業所	×	×	×	×

3D都市モデル 作成制限施設
(3D都市モデル標準作業手順書)

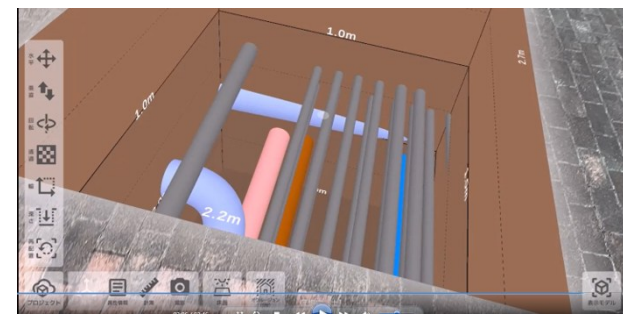
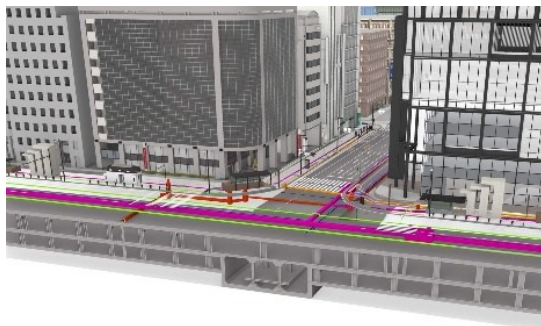
セキュリティやプライバシー等のルールの策定

● 考慮すべき権利関係

- データ活用を進めるに当たって、BIMにより作成された設計図書や3次元の測量成果等に関する著作権等の知的財産権について、データの整備・更新（変更）や公開・流通（二次利用）といった各段階について、権利への配慮や権利処理を行うことが必要。

● データの管理運用体制等の検討

- データのオープン化にあたっては、安全な施設管理等の観点を踏まえた情報共有範囲や、データ整備・更新手法等の運用方法の整理といった課題がある。
- 今後、実際の都市開発プロジェクトを対象として、3D都市モデル（地下埋設物モデル等）の情報を一元的に管理し関係者間で共有を行うための管理運用体制、情報の共有範囲、データの整備主体や手法等の運用ルール等についての検討・整理を行う。



地下埋設物モデルの整備イメージ



方向性⑤：国際標準への参画、国際展開(Project PLATEAU)

Project PLATEAUの3D都市モデルは、地理空間情報に関する標準化団体OGCの国際規格CityGML形式にて整備され、約300都市の整備範囲は世界でも他に類を見ない。当該先進性をもとに、国際標準の議論に参画するとともに、グローバルサウスを中心に海外展開を図る。



国際標準への参画、国際展開 (Project PLATEAU)

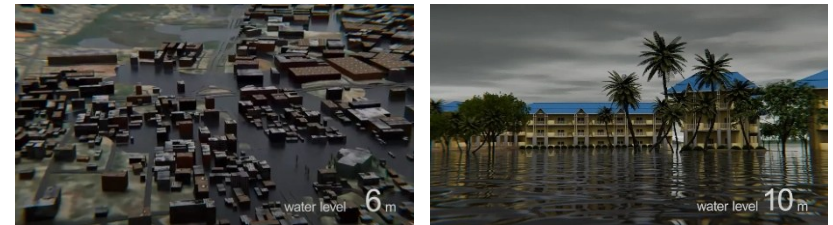
取組事例

- ▶ 都市開発が予定されているタイ王国のチュラロンコン大学周辺地区において、今後、我が国技術を活用して都市デジタルツイン作成のためのデータ取得等を実施し、同地区の都市課題の解決や開発の検討に活用。



出典:チュラロンコン大学

- ▶ ガーナ共和国およびトリニダード・トバゴ共和国において、我が国の民間事業者が独自に都市デジタルツインのデータ取得・モデル構築および洪水シミュレーションを実施し、同地域の災害リスク可視化や都市計画の検討に活用。



出典:株式会社スペースデータ

今後の取組方針

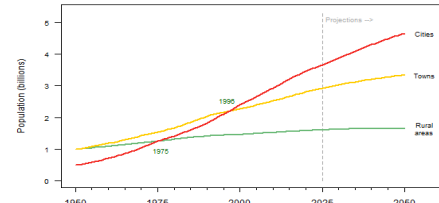
【国際社会における認知度向上・主流化】

- ▶ 都市人口増大に伴う都市課題に対応すべく、国内市場の拡大とともに海外への技術展開と国内への技術の還流を実現
- ▶ Project PLATEAUの優位性を発信し、先進事例としての参照を推進
- ▶ OGC(Open Geospatial Consortium)等における標準化の議論に参画し我が国の仕様の採用に向けて働きかけ

【都市開発施策との連動】

- ▶ 都市開発における政府間等協力関係を基盤として都市デジタルツインを展開
- ▶ 海外都市開発案件と連動した都市デジタルツイン展開により都市課題を解決

Population living in cities, towns and rural areas: WORLD



© 2025 United Nations, DESA, Population Division. Licensed under Creative Commons license CC BY 3.0 IGO. United Nations, DESA, Population Division, World Urbanization Prospects 2025. <https://population.un.org/wup/>

都市部に住む人口は50億人
(3分の2)に到達予定

出典:国連「世界都市化見通し2025年版」



第3章 データ連携の推進等

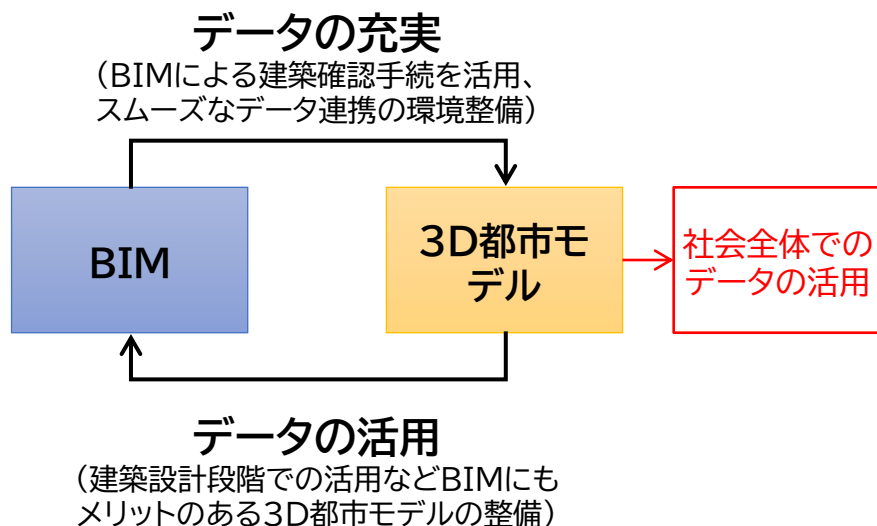


方向性⑥：BIM×3D都市モデル連携サイクルの実現

建築モデル(BIM)と3D都市モデルを組み合わせた屋内外シームレスなデジタルツインの構築に向け、BIMデータ審査が開始される予定の2029年度を見据え、双方向でメリットのあるBIM×3D都市モデル連携の持続的なサイクルを構築する。また、BIM×3D都市モデル連携の普遍的モデルとして、公共性の高い分野で産学官によるユースケースの実装・定着を目指す。

BIM×3D都市モデル連携サイクルの実現

BIM×3D都市モデル連携の持続的なサイクルの構築



実装を目指すユースケースの例(再掲)

バリアフリー経路の三次元表示

- BIMと3D都市モデルのデータ連携により、ターミナル駅等において階段を避けた垂直移動を含むバリアフリー経路を簡易に表示できる仕組みを構築。
- ユニバーサルな移動経路の探索と誘導を実現し、車椅子利用者やベビーカー利用者など多様な移動ニーズに対応することを目指す。



フェーズフリーな3D都市モデル活用

- BIMと3D都市モデルのデータ連携により、拠点駅構内や周辺エリアでの移動シミュレーションを行い、ボトルネックや危険箇所を事前に把握することで、効果的な案内や誘導方法を検証。
- イベント対応等に普段から活用され、災害時にも人々の安全な誘導に役立つ、「フェーズフリー」なシミュレーションの実装を目指す。



今後検討すべき課題

- ユースケースの実装によるデータ公開メリットの提示
- 持続的なデータ公開の実現のためのデータ整備・保管に係る仕組みを検討
- 関係者が安心して関係データを整備できるように、セキュリティやプライバシー等のルールの方策
- BIM(IFC形式、各ソフトウェア独自規格)と3D都市モデル(CityGML形式)のデータ変換手法の改良
- BIMにおけるデータ活用をより効果的に行うため、3D都市モデルの精度向上

An aerial view of a city with several prominent blue skyscrapers. Several white location pins with four dots are scattered across the city, indicating specific points of interest. The overall color palette is dominated by blues and greens, suggesting a modern, tech-oriented urban environment.

方向性⑦:不動産IDの本格運用と持続的な仕組みの確立

「不動産ID」をキーとして、不動産を軸とした様々な情報が連携されることで、官民双方の領域において、ビジネスの発展や効率性の向上等を目指す。

まずは、2027年度中の一部先行整備地域における試験運用及びその後の社会実装に向けて、不動産IDの生成方法及び仕組み等に関する検討を進める。

不動産IDの本格運用と持続的な仕組みの確立

日本郵便データを活用した不動産ID（建物ID）の検討開始

試験運用開始

社会実装
(KPI: 2030年度
500者の利用)

現状

- 2024年度は、日本郵便(株)の住所データを不動産ID用データへ変換するための手法の検討及びそのデータの網羅性の検証を実施。**検証の結果、約90%以上のデータ網羅性を確認。**

- 2025年度は、以下事項について検討を実施。

- ① 日本郵便データを不動産ID用データへと変換する**フローの確立**
- ② 不動産IDに**位置情報を付与する手法**の検討
- ③ 2027年度中の試験運用開始に向けた**先行整備エリア**の検討
- ④ **住民基本台帳への不動産IDの反映手法**の検討

社会実装に向けた検討事項

各種 ルール の整備

- 不動産IDの**位置付け**、桁数等の**定義**
- 不動産IDの**持続的な付番・更新・管理方法**（管理運営体制、建築確認申請手続きと連携した付番方法等）
- 個人情報保護法等の**法令上の整理**

もの づくり

- 日本郵便データ→IDデータへの変換
- **位置情報の付与方法**
- **システム整備**

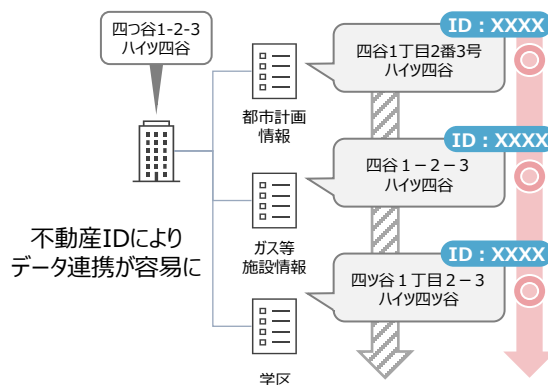
利活用

- 行政ユースケース展開（住民基本台帳等の各種台帳との連携等）
- 民間ユースケース展開（不動産や保険、物流等の民間分野での普及推進）

実現を目指す世界（例）

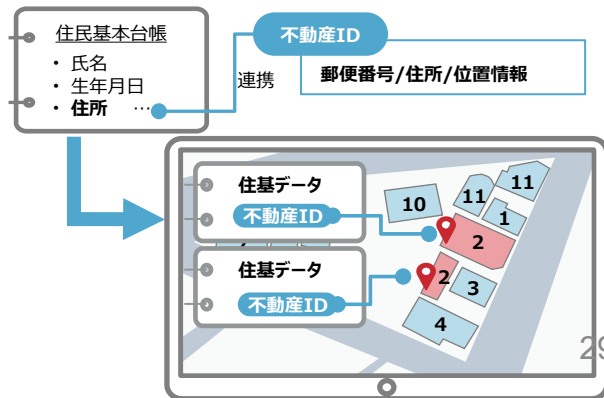
不動産業

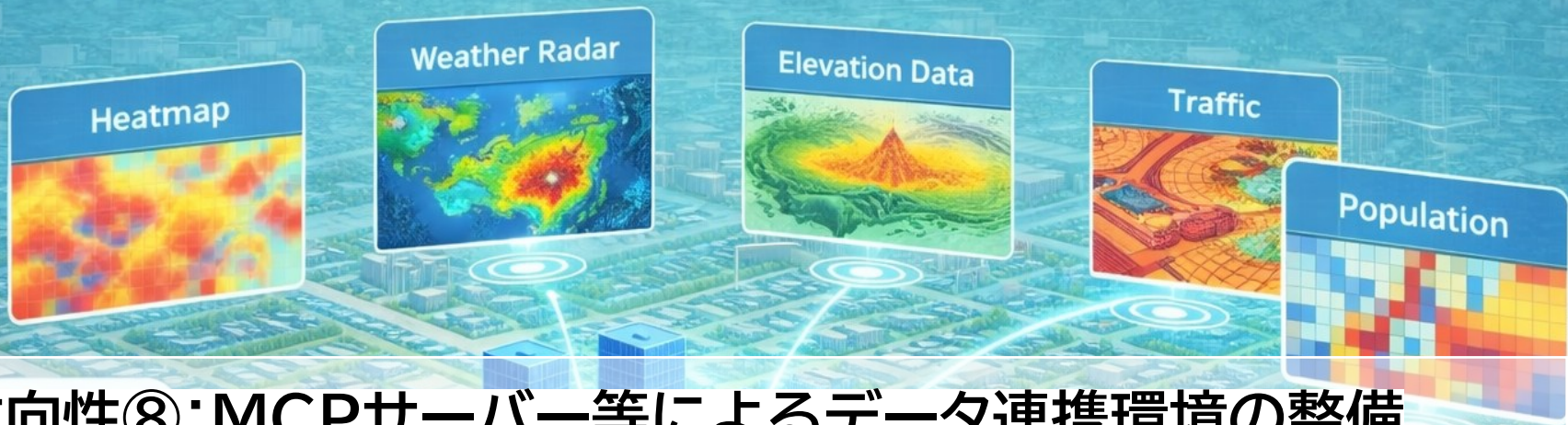
不動産の**特定が可能**になり、**不動産情報の名寄せや連携**がスムーズに
→**不動産業界の効率性向上**



行政分野

救急・消防業務の円滑化・空家把握の効率化・バスの運行ルート検討などの効率化を想定
→**救急・消防業務が迅速に行われ、市民生活の安全・安心に貢献**



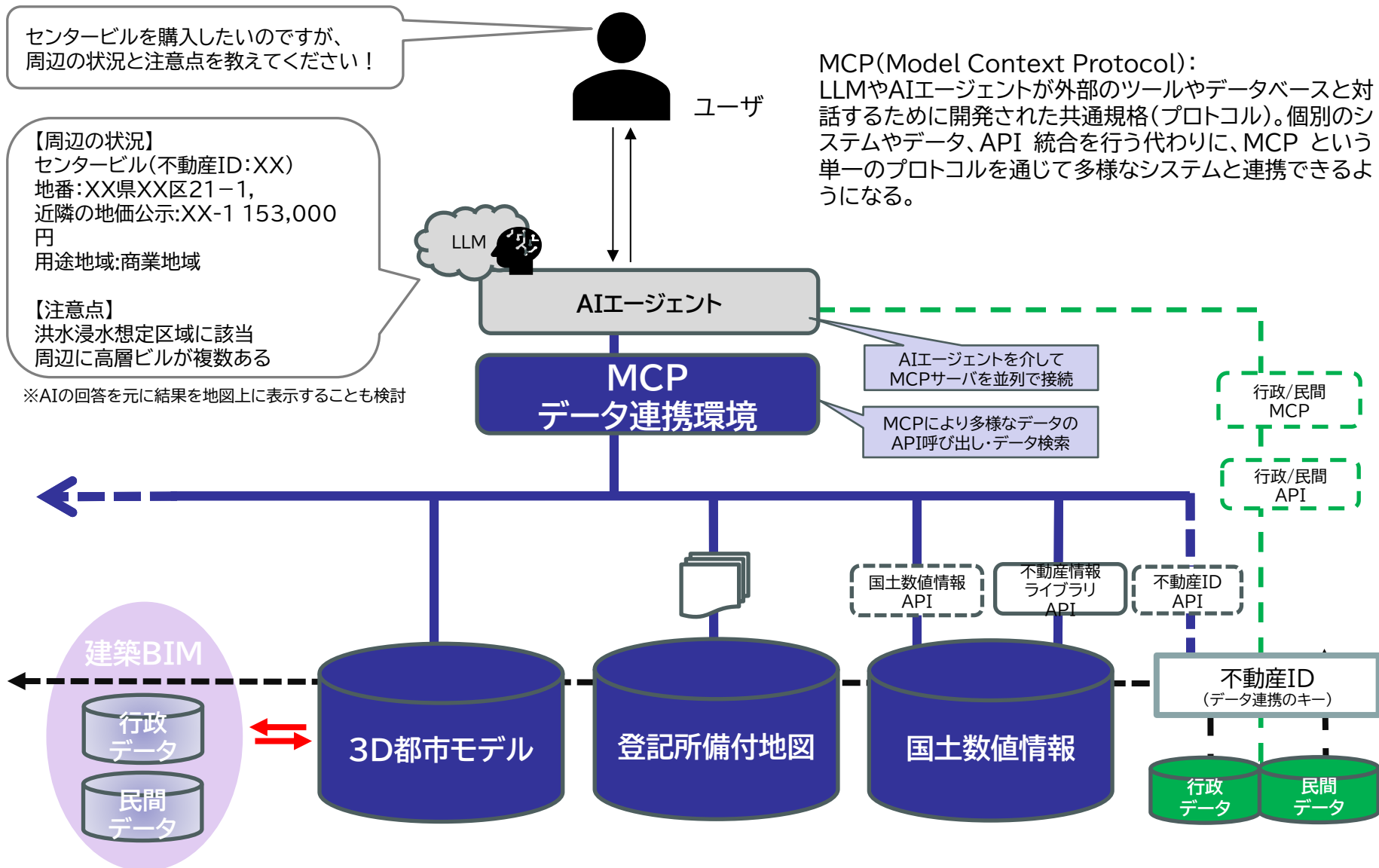


方向性⑧：MCPサーバー等によるデータ連携環境の整備

「建築・都市のDX」の進展に併せ、AI及びMCPサーバーにより、関係する多様なデータを簡易に取得できる環境の整備に取り組む。2026年度から、3D都市モデル、登記所備付地図、国土数値情報を取得できるMCPサーバーの試作提供を行い、その他のデータ等への拡張も検討する。



MCPサーバー等によるデータ連携環境の整備



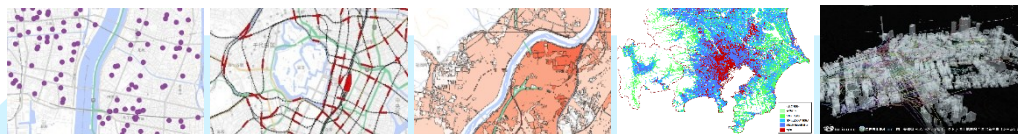
方向性⑨: 3次元施策の連携の相乗効果の発揮による活用拡大

「建築・都市のDX」は、3次元電子国土基本図や空間IDなど多様な3次元の取組と連携し、IDを通じたあらゆるデータの連携・統合・可視化の容易化など、現実空間を再現する「3次元デジタルツイン」として、さらにその拡張可能性を高める。

Data Integration

3次元施策の連携の相乗効果の発揮による活用拡大

地理空間情報



地理空間情報(属性情報)

位置情報を紐づけた
様々なデータ(=GISデータ)群。
人流、衛星データなどにも拡大。

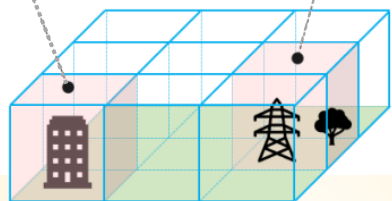
不動産ID

土地・建物(地物)の連携キー



空間ID

3次元空間の連携キー



ID(識別子)

地物や空間ひとつひとつに
共通の識別子を付与。
情報流通・連携・統合を容易化。

3D都市モデル

=都市空間情報【2027年度までに500都市】
都市計画基礎調査等の属性データ

建築BIM

=3D建築モデル



3次元電子国土基本図【2028年に全国整備】

地理院地図+高さ(建物、道路、鉄道)

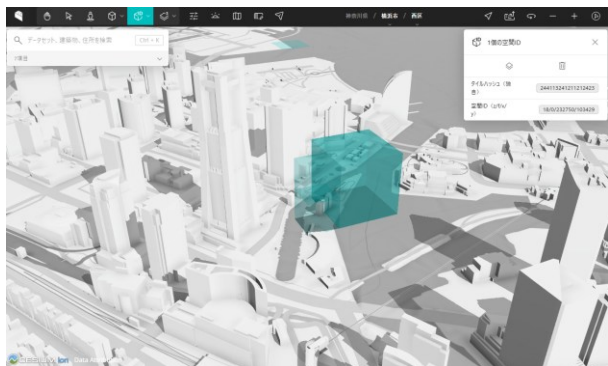
3次元データ(地図・地物)

国土・都市から建物内部まで、
全国統一規格で整備された
地図・地物のデータ群。

3次元施策の連携の相乗効果の発揮による活用拡大

<空間IDと3D都市モデルの連携>

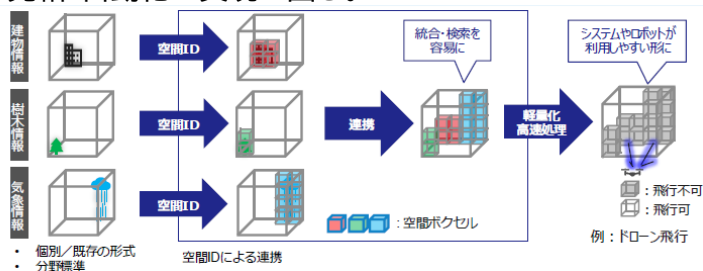
3D都市モデルから空間IDを生成するツールを開発しつつ、Webアプリ「PLATEAU VIEW」において空間IDを選択・可視化する機能を実装。



▲ PLATEAU VIEWにおける空間ID表示機能

◎空間IDとは

- 地球上のあらゆる空間領域(空／地上／地下／屋内／海など)を一意に識別するための識別子。
- 空間領域の単位には3次元空間を直方格子状に分割した「空間ボクセル」を使用。
- 空間IDにより、フィジカル空間の情報をサイバー空間で把握することで、システムやロボットによる業務のデジタル完結・自動化の実現を図る。



<三次元電子国土基本図と3D都市モデルの連携>

能登半島地震(令和6年1月)の発生を受け、未整備であった被災地の3D都市モデルについて、国土地理院が作成した三次元電子国土基本図のサンプルデータを利用して整備。



◀▼ 石川県輪島市における3D都市モデルの整備状況 (PLATEAU VIEWにおける表示)

能登半島地震後の地理院3D地図変換 (建築物サンプルデータ) (輪島市) 石川県 追加済み

- ・整備範囲
建築物モデルLOD1：市内全域 (426.35km2)
- ・準拠仕様
3D都市モデル標準製品仕様書 第4.1版
- ・作成年：2024年度

(モデル作成)
アジア航測株式会社 (<https://www.ajiko.co.jp/>)
(モデル編集・変換)
Pacific Spatial Solutions株式会社 (<https://pacificspatial.com/>)

(出典)
建物図形：電子国土基本図 (サンプルデータ) (国土地理院) (2024年度)

(留意点)
・LOD1モデルの「見た目上の高さ」は、航空レーザー測量によって取得した建物図形内の点群データの中央値としています。また、「計測高さ」を取得できなかった建物の「見た目上の高さ」は一律 3 mとしています。
・出典情報の取得年次により、必ずしも最新の状況を反映していない場合があります。
・国土地理院が作成する電子国土基本図 (サンプルデータ) を用いて試験的にCityGML変換を行っているため、一部の属性情報のみ付与しております。
・本データはサンプルデータであり、公共測量成果として扱いません。



方向性⑩: 建築・都市のDX×AI=ジオAIの推進

現実世界から集めたマルチモーダルなデータをもとに現実空間を再現・シミュレーション等を行う「デジタルツイン」の実現に向け、地理空間情報を活用し、①データの整備、②分析・可視化にとどまらず、③予測・推論・提案をし、人間やロボットの意思決定を支援するジオAI(地理空間情報×AI)の推進に向け、産学官の取組を加速する。

「ジオAI研究会」の開催について

- スマートシティや不動産、防災・減災やインフラ管理、ロボティクスや自動運転など、多様な分野のDXを支える地理空間情報の活用が広がる中、急速に進展するAIの技術と融合(地理空間情報×AI)することで、我が国経済・社会における地理的・空間的問題の解決が一層図られるとの期待が寄せられている。
- これを踏まえ、「ジオAI研究会」では、ジオAI(地理空間情報×AI)に関する産学官の取組を戦略的に加速するため、その実現に向けた「課題・論点」や「取組の方向性」について議論を行う。

委員等

- 【委員】 ◎:座長 (五十音順、敬称略)
- 井上 陽介 G空間情報センターセンター長/PwCコンサルティング合同会社ディレクター
 - 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
 - 川島 邦之 一般社団法人LBMA Japan代表理事
 - 河端 瑞貴 慶應義塾大学経済学部教授
 - 清田 陽司 麗澤大学工学部教授/人工知能学会理事
 - 久保 信明 東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授
 - 越塚 登 東京大学大学院情報学環教授
 - 坂下 哲也 一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事
 - ◎ 柴崎 亮介 麗澤大学副学長/東京大学大学院情報学環・学際情報学府特任教授
 - 島崎 康信 株式会社パスコ研究開発センター未来創造グループグループ長
 - 高瀬 啓司 ESRIジャパン株式会社ソリューション開発グループ課長
 - 布施 孝志 東京大学大学院工学系研究科教授

【オブザーバー】

- 公益財団法人 日本測量調査技術協会
- 一般社団法人 地理情報システム学会

【関係省庁】

内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省

【事務局】

内閣官房地理空間情報活用推進室(G空間室)、国土交通省、国土地理院

主な検討事項

- ① ジオAIをめぐる最近の動向
- ② ジオAIの概念整理、目指す姿
- ③ ジオAIの推進・実現に向けた「論点・課題」の整理
- ④ 産官学による「取組の方向性」(協調領域、競争領域)
- ⑤ 推進にあたって配慮・考慮すべき事項

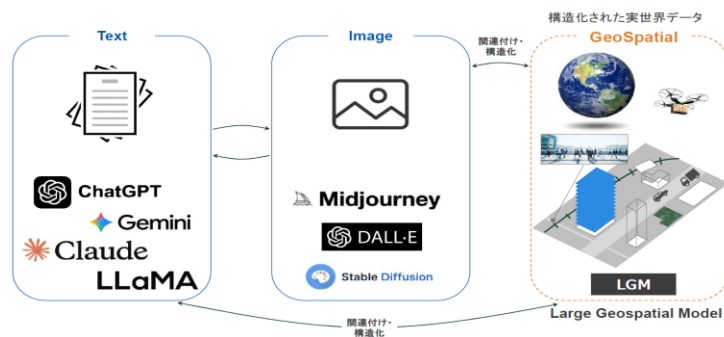
当面のスケジュール

令和8年2月:研究会設置
 ~以降、月1回程度開催~
 令和8年5月頃:中間整理(予定)



図1 GeoAIの学術領域ランドスケープ (VOSViewer 使用、著作作成)

地理空間を含んだマルチモーダルAIの到来

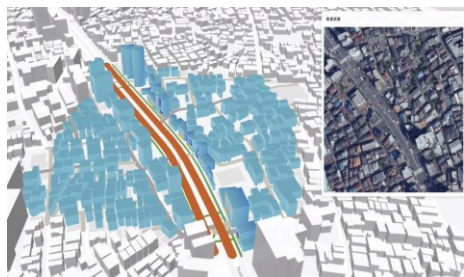


(参考)「建築・都市のDX」におけるAI活用例

- 「建築・都市のDX」においても、データ整備、可視化・分析等の様々な段階でAIの活用が進んでいる。
- AIの活用は、データの提供者、ユーザー双方が、「建築・都市のDX」へより容易に関わることを可能とし、これにより、「建築・都市のDX」は、専門家による難しい世界から、一般の人間も参加できる「特殊でないツール」として進化することが期待される。

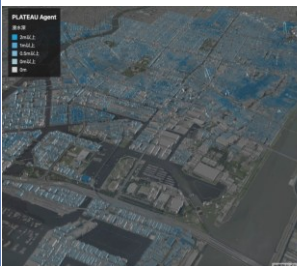
3D都市モデルにおけるAI活用

データ整備・更新



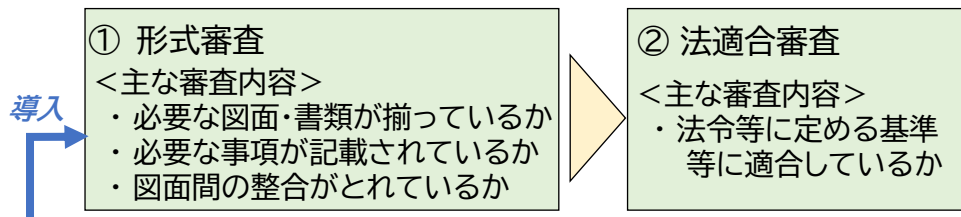
AI技術を活用した3D都市モデル(建築物、道路、都市設備等)の自動作成・更新技術の開発を実施中。

データ分析



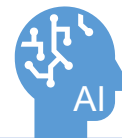
専門知識がなくても自然言語による指示のみで地理情報の分析・可視化が可能となるAI「AgenticGIS」を開発・提供。(LociAI社)

AIを活用した建築確認申請図書作成支援サービス



AIを活用した建築確認申請図書作成支援サービス

- 必要な図書の有無、必要な事項の記載状況等を自動判定
- 修正のための参考資料を提示



- 申請者が作成する確認申請図書の記載事項に不備等が多く、申請受付前の補正指示に時間を要していることも、審査機関の業務が逼迫する一因。
- このため、**AIを活用した確認申請図書作成補助サービスを国にて構築**。申請者が確認申請図書の記載事項の不備等について自己チェック(申請図書等として十分な内容になっているかをチェック)を可能にし、審査機関の負担軽減を図る。

第4章 「建築・都市のDX」官民 ロードマップ2.0(2026)

「建築・都市のDX」官民ロードマップ2.0（2026）

中長期ビジョンに基づき、「建築・都市のDX」を推進していくことにより、2030年代には、3次元デジタルツインを「日常業務等への基盤」として深化させ、レジリエンス・ウェルビーイング等の多様な分野への貢献を目指す。

～2025年度
（実績）

2026年度

2027年度

～2030年度

2030
年代

●データ整備や3D
モデル等の開発・
実装

●データ連携に向
けた検討

●産学官でより効果的な活用や
多様なデータ連携の促進

- ✓ 建築・都市のDXが効果的に活用される持続的なユースケースの計画的な開発・普及
- ✓ 多様なデータ連携に向けた技術・システム開発の推進
- ✓ 産学官の連携体制の構築・国内外への発信

中長期ビジョンに基づく取組

公共性の高い分野
からユースケース
の定着

本格的な社会実装

レジリエンス、ウェ
ルビーイング、イノ
ベーションへの貢献

「建築・都市のDX」官民ロードマップ2.0 (2026)

～2025年度(実績)

2026年度

2027年度

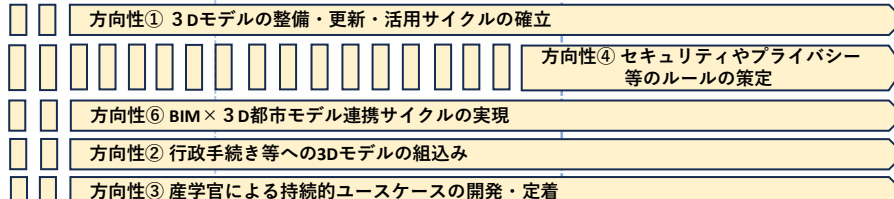
～2030年度

2030年代

BIM×
3D都市
モデル

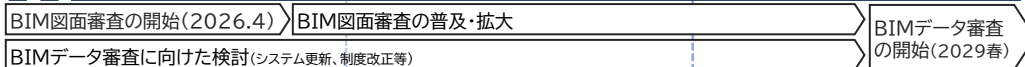
●建築BIMデータと3D都市モデルの相互連携

- 建築BIMを用いた3D都市モデルの作成手法の検討・ドキュメント拡充(2024)
- ユースケースや仕組みの検討(2025～)



●BIMによる建築確認

- 全国的な建築確認のオンライン化(2025.4)
- BIM図面審査に向けた対応(システムの開発、制度改正等)



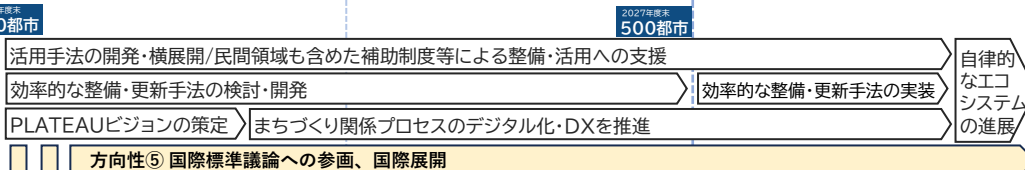
●建築データの活用・連携

- BIMを通じた建築データの活用に関するガイドライン策定(2025.3)



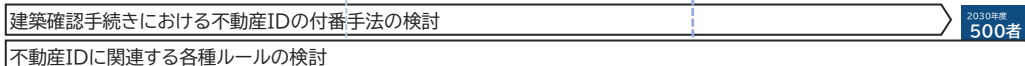
●3D都市モデルの全国展開・活用

- 自治体補助及び民間事業者補助制度の開始
- PLATEAUビジョン策定に向けた検討



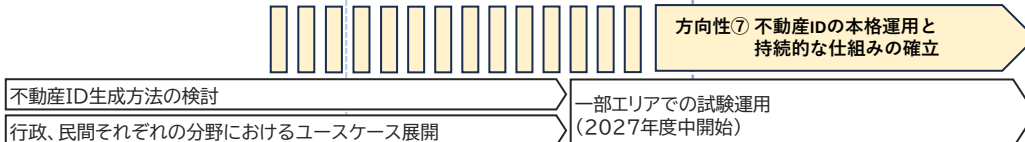
●不動産ID生成方法の検討

- 日本郵便のデータを建物毎のデータに変換するための課題把握・手法・業務フローの検討
- 不動産IDに位置情報を付与する手法の検討



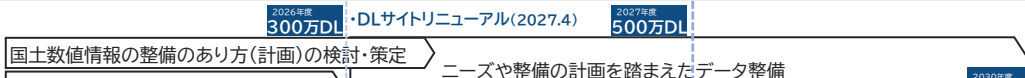
●不動産IDの実装に向けた検討

- 先行整備エリアの検討
- 住基台帳への不動産IDの反映手法の検討



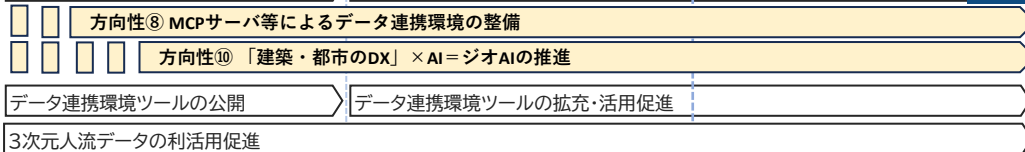
●国土数値情報等の充実

- データ拡充(ハザード等)、商用利用促進・ユーザー拡大の取組強化(2023～)



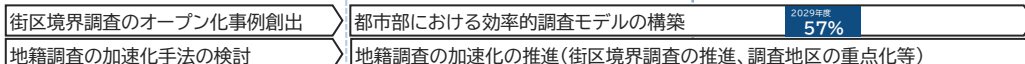
●多様なデータ連携環境の構築

- 不動産情報ライブラリ公開・API提供(2024.4)
- データ連携環境の検討(2024)・試作(2025)(位置情報を活用した土地・建物に関する情報を一元的に取得できるシステムの検討等)



●地籍調査の加速化

- MMS等の効率的手法の促進、街区境界調査のオープン化仕様検討



- BIMデータ審査の普及・拡大
- 建築データの多様な分野での活用

- 持続的なデータ更新
- 更なる整備都市の拡大
- 多分野での社会実装
- まちづくりDXの実現

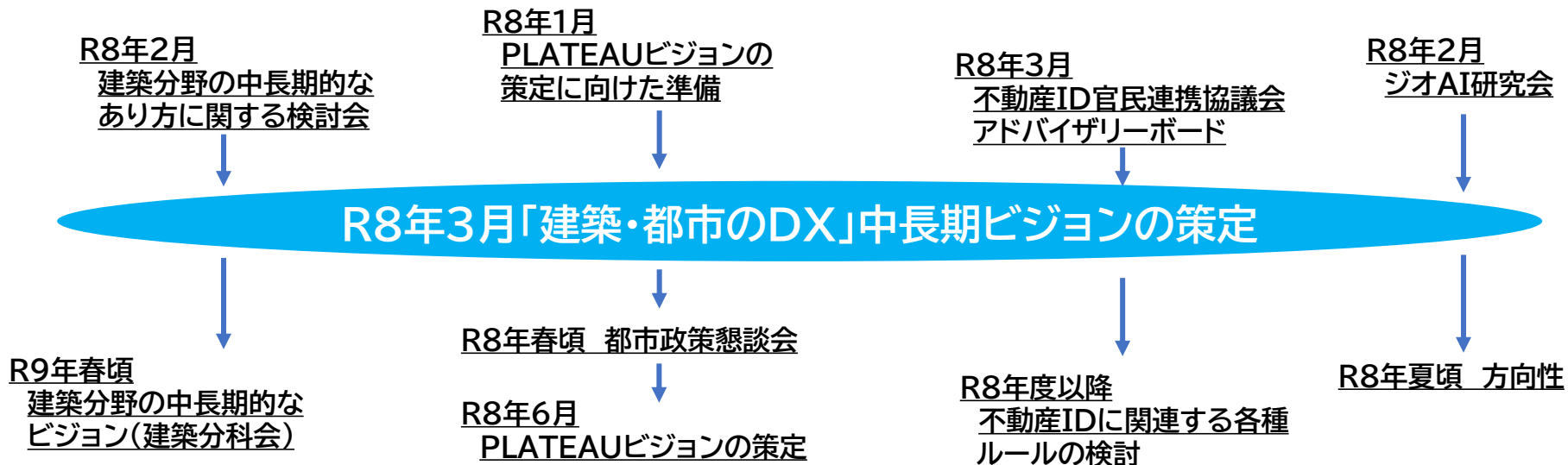
- 多様な分野で情報連携キーとして活用(本格運用)

- 基盤データとしての質・量の拡充
- 様々なデータの連携環境の構築

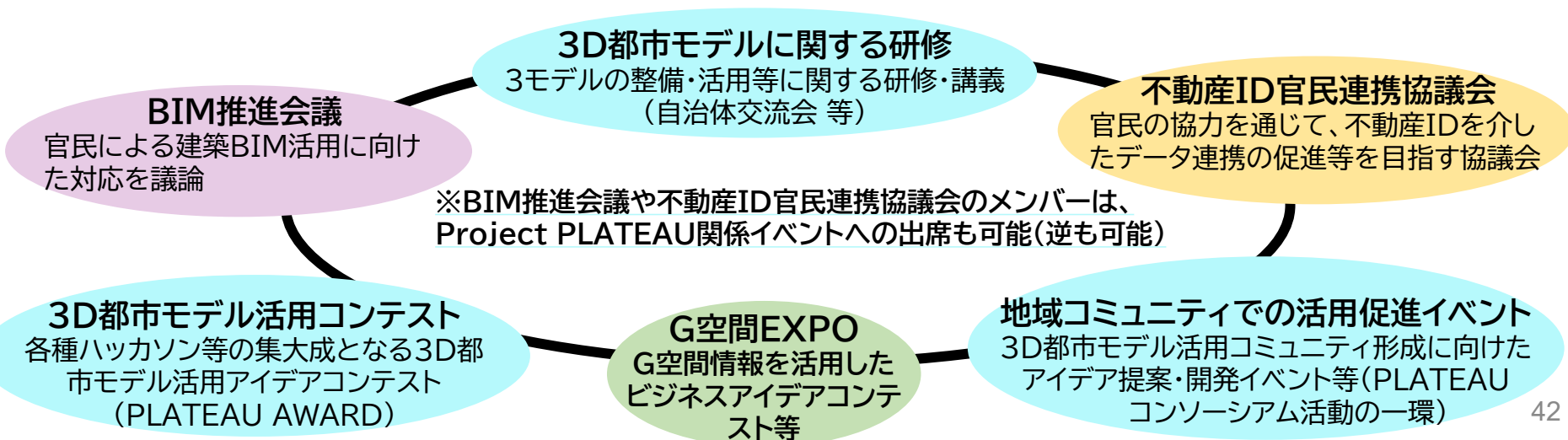
第5章 当面の展開(2026年度)

当面の展開 (2026)

◎ 当面のスケジュール(ビジョン等の策定関係)



◎ 2026年度のイベント等



(参考)「建築・都市のDX」のこれまで (BIM、3D都市モデル、不動産ID、地理空間情報)



BIM
Building Information Modeling

3D CITY MODEL

REAL ESTATE ID

Property: 12345

Type: Residential

Area: 85 m²

Price: ¥120,000,000

Owner: Tanaka Corp

(参考) BIM (Building Information Modelling) とは

● BIMとは、①及び②の情報が入った「建物情報モデル」を構築するシステム。

①3次元の形状情報

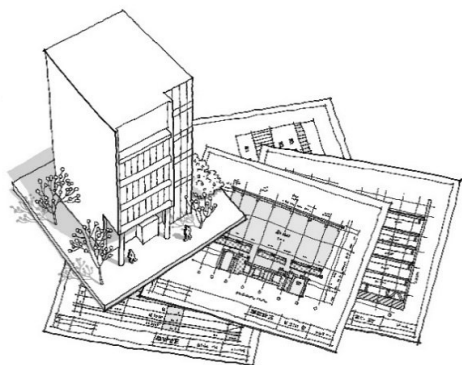
②室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報

現在の主流 (CAD)

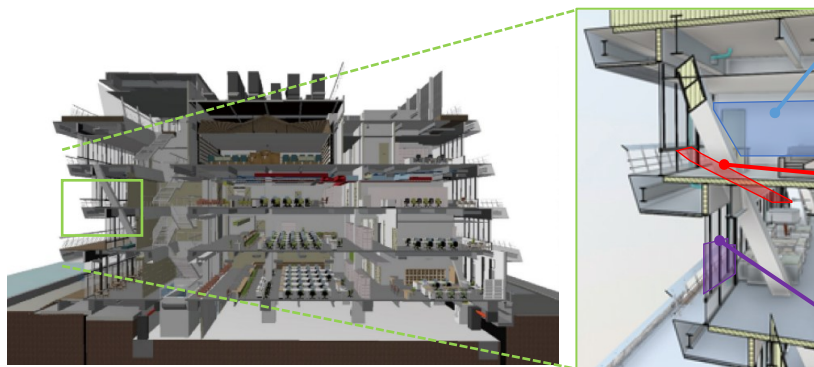
- 図面は別々に作成
- 壁や設備等の属性情報は図面とアナログに連携
- 竣工後は設計情報利用が少ない

BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス

- 1つの3次元形状モデルで建物をわかりやすく「見える化」し、コミュニケーションや理解度を向上
- 各モデルに属性情報を付加可能
- 建物のライフサイクルを通じた情報利用/IoTとの連携が可能



平面図・立面図・断面図/構造図/設備図



BIMモデル
(建物全体)

BIMモデル
(室内部分を拡大)

<壁の属性情報>

- ・壁仕上、下地材
- ・壁厚
- ・遮音性能
- ・断熱性能
- ・不燃・準不燃・難燃
- ・天井裏の壁の有無 等

<柱の属性情報>

- ・構造、材種
- ・材料強度
- ・仕上、下地材
- ・不燃・準不燃・難燃 等

<開口部の属性情報>

- ・開閉機構
- ・防火性能
- ・断熱性能
- ・金物、錠、ハンドル 等

(参考) 建築BIM推進会議について

- 建築物の生産プロセス及び維持・管理において、BIMを通じ情報が一貫して利活用される仕組みの構築を図り、建築分野での生産性向上を図るため、官民が一体となってBIMの推進を図るため建築BIM推進会議を設立。
- 建築BIM推進会議においては、各分野で進んでいる検討状況の共有や建築BIMを活用した建築物の生産・維持管理プロセスやBIMのもたらす周辺環境の将来像を提示するとともに、個別課題に対応するための検討部会を設け、建築BIM活用に向けた市場環境の整備を推進。

建築BIM推進会議

【委員長】松村秀一 神戸芸術工科大学 学長

【事務局】国土交通省 大臣官房官庁営繕部整備課／不動産・建設経済局建設業課／住宅局建築指導課

【参加者】建築物の設計、施工、維持管理などに係る学識、国土技術政策総合研究所、建築研究所、民間関係団体等

※ 個別課題に対応した各検討部会を設置

部会①

BIMを活用した建築生産・維持管理に係るワークフローの整備

部会②

BIMの形状と属性情報の標準化

部会③

BIMを活用した確認検査の実施

部会④

BIMによる積算の標準化

部会⑤

BIMの情報共有基盤の整備

民間団体等と連携・相互調整



民の取組

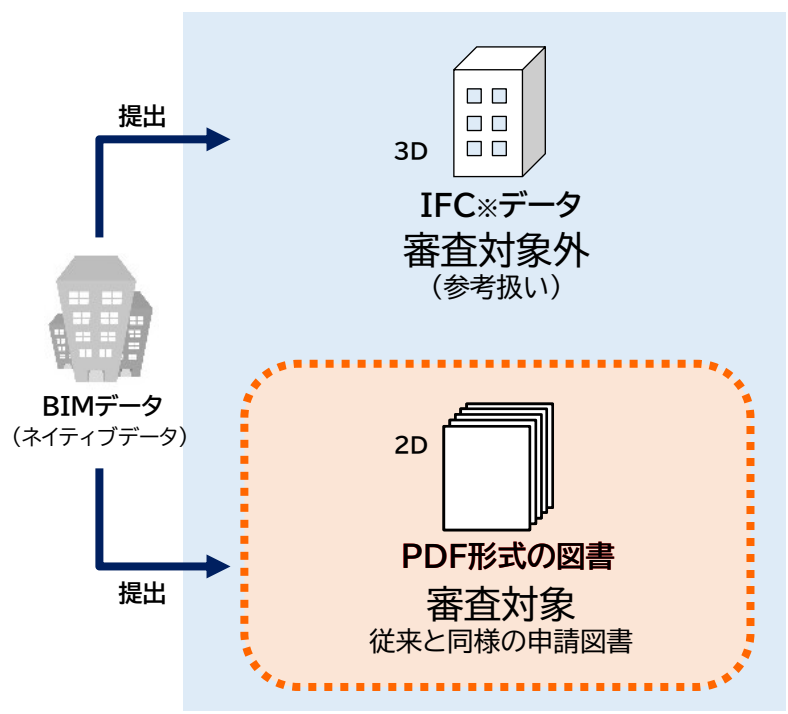
(公社)日本建築士会連合会	(一社)日本建設業連合会	(一社)日本コンストラクション・マネジメント協会
(一社)日本建築士事務所協会連合会	(一社)全国建設業協会	国土交通省国土技術政策総合研究所
(公社)日本建築家協会	(一社)日本電設工業協会	国立研究開発法人建築研究所
(一社)日本建築構造技術者協会	(一社)日本空調衛生工事業協会	(一社) buildingSMART Japan
(一社)日本設備設計事務所協会連合会	(一社)日本建材・住宅設備産業協会	(一社)日本建築学会
(一社)建築設備技術者協会	(一社)住宅生産団体連合会	(一財)日本建設情報総合センター
(公社)日本建築積算協会	(公社)日本ファリティマネジメント協会	(一社)建築・住宅国際機構
日本建築行政会議	BIMライブラリ技術研究組合	一般財団法人 建築行政情報センター
(一財)日本建築センター	(一社)不動産協会	

(参考) BIM図面審査とBIMデータ審査

BIM図面審査

BIMデータから出力されたIFCデータとPDF形式の図書の提出により、図面間の整合チェックが不要となり、審査期間の短縮に寄与

2026年4月1日 (予定) 開始 → 2027年度～ 順次拡大

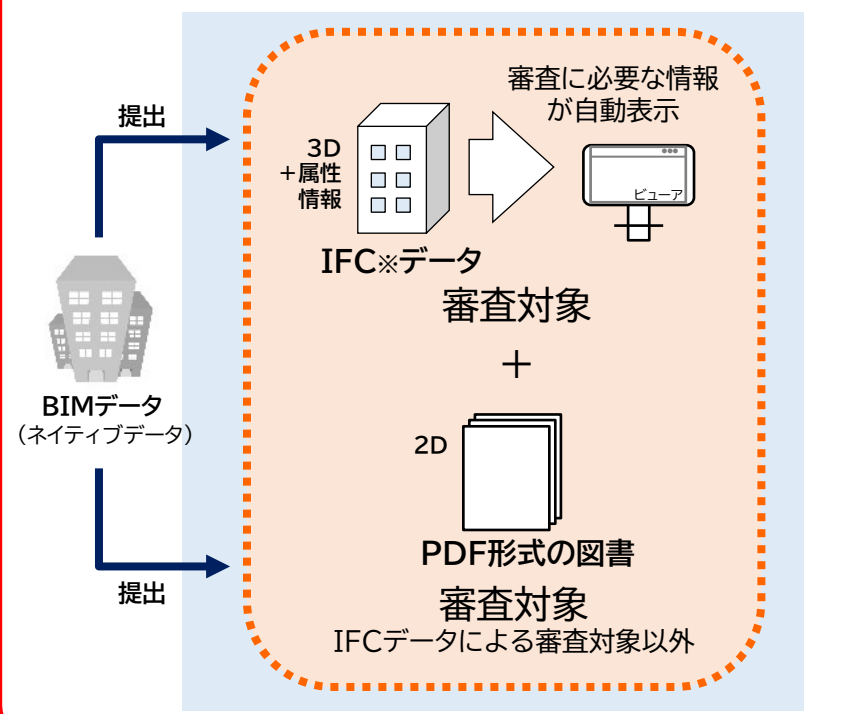


※ IFC: BIMの共通ファイルフォーマット

BIMデータ審査

IFCデータを審査に活用し、審査に必要な情報が自動表示されることにより、更なる審査の効率化(審査期間の更なる短縮)に寄与

2029年春 開始 → 将来像 IFCデータを活用した審査対象を順次拡大



■ : CDE上での提出範囲 ■ (dashed) : 審査対象範囲

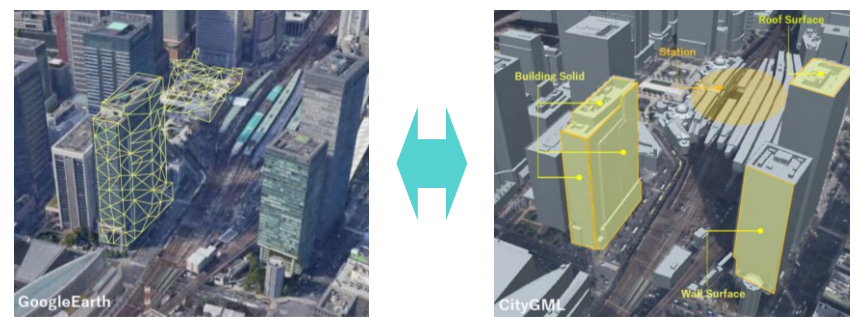
(参考) 3D都市モデルとは (Project PLATEAU)

- 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進する国土交通省のプロジェクトとして、Project PLATEAU (プラトー) を2020年に開始。
- Project PLATEAUの3D都市モデルは、都市の三次元形状に加え、建物の用途や構造等の意味情報を保持可能で、点群やGoogle Earth等の従来の3Dデータと異なる。

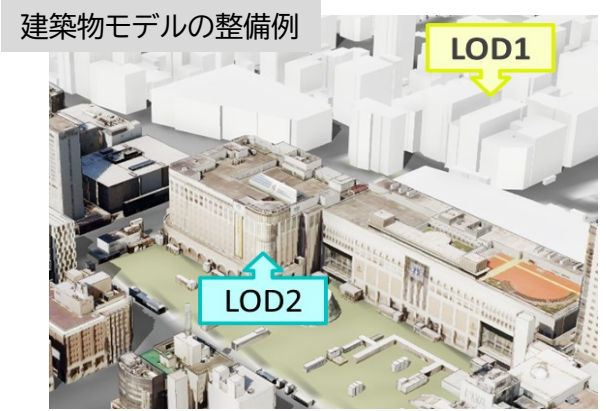
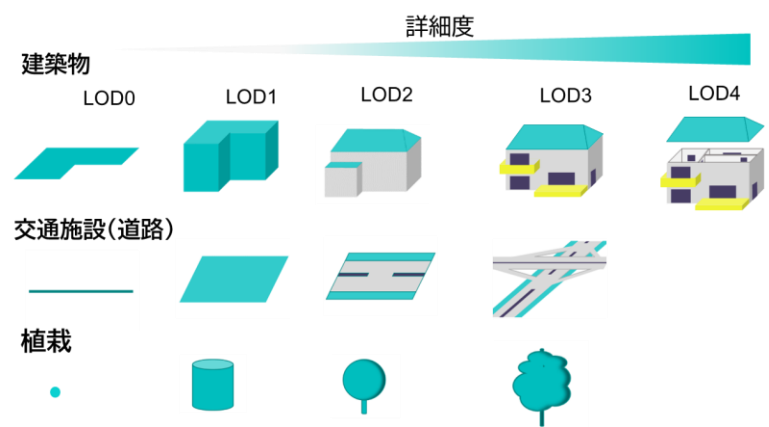
- 3D都市モデルは、基本的に①都市計画基本図(基盤地図情報)、②都市計画基礎調査、③公共測量成果(航空写真等)から作成。



- 従来の3Dデータ(左図:Google Earth)と異なり、三次元形状のみならず建築物の用途や構造等の意味情報を保持可能。



- 3D都市モデルの用途に応じて、適切な整備水準 (LOD0~LOD4)を選択可能。



(参考) Project PLATEAUの取組概要

- **Project PLATEAU**の取組開始から3年目を迎えた2022年度には**地方公共団体に対する補助制度を創設**し、3D都市モデルの整備・活用を促進。整備済都市数は、**令和7年度末に約300都市**に達する見込み。
- 「**2027年度までに500都市を整備**」等の実現を目標として掲げ、3D都市モデルの整備拡大・社会実装の実現に向けた取組を推進。

■ 3D都市モデルの整備状況

2020年度：約60都市

2022年度：約130都市

※地方公共団体への補助制度を創設

2023年度：約200都市

2024年度：約250都市

※民間事業者等への補助制度・間接補助制度を創設

→2025年度：約**300**都市（予定）

→2027年度：**500**都市（目標）

(いずれも各年度末時点の数字)

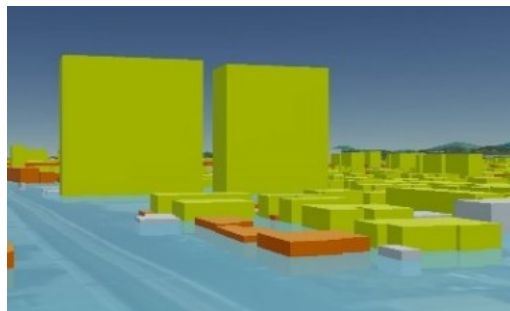


■ 3D都市モデルの活用（ユースケース開発）

- 防災・防犯、環境・エネルギー、まちづくり、モビリティ、地域活性化・観光等の多様な分野で活用事例（ユースケース）を創出し、地域課題の解決やニーズに合わせたサービスを創出

浸水状況の3次元可視化

(2022年度補助事業。埼玉県戸田市)



災害リスクを3次元化し、建物データ（階数、構造等）と合わせた分析により、都市スケールで「垂直避難」可能な建物を抽出。防災指針の検討に活用することを目指す。

市民参加型まちづくり

(2023年度直轄事業。東京都八王子市等)



XR技術を活用したまちづくりWS運営システムを開発。複雑な都市開発を直感的に理解可能とすることで、まちづくりへの市民参加を活性化させる。

■ 3D都市モデルのオープンデータ化

- 3D都市モデルのデータや技術資料等を公開。3D都市モデルのデータは**二次利用を可能**とすることで、各分野における**研究開発や商用利用を促進**。
- ハッカソンの開催、ハンズオン支援等を実施し、**PLATEAUのコミュニティ形成を支援**。

Learning



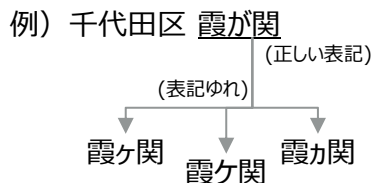
(参考) 不動産IDとは

施策の背景・現状

- 不動産は、**一意に識別（特定）することが難しく**、所在地の住所も表記ゆれ等が存在し、**DXや情報連携のボトルネック**となっている。国土交通省としては、**全国の不動産にID（不動産ID）を付与し、不動産を一意に特定できる環境整備を図る**方針。
- 現在は、**2027年度中の試験運用開始（一部先行整備地域）を目指して**、データ整備の検証やユースケースの検討等を実施しているところ。

不動産を一意に特定することは難しく…

表記のゆれ



住所と地番の混在

登記では、建物・土地とも「地番」で管理
 住居表示エリアでは日常は住所を使用

1住所複数建物

1つの住所に100以上の建物がある場合も各地に存在
 (「1住所複数建物」は全国約20%、東京都は40%程度
 2023年度国土交通省推計)

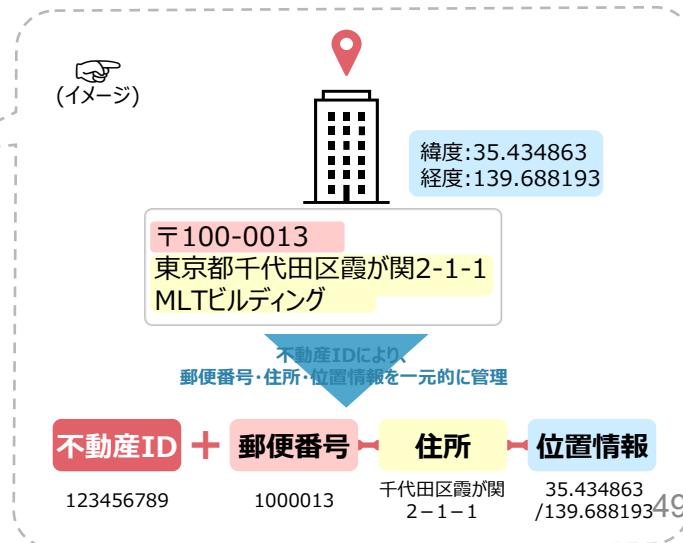
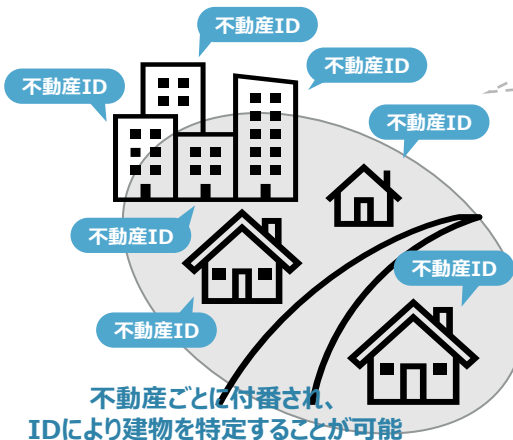
通称住所

「1住所複数建物」などの地域では識別のために通称住所が流通する場合も

DXや情報連携を進めるために不動産を一意に識別できる環境の整備が必要！

不動産ID

- ・ 不動産毎に付番されるコード
- ・ 位置情報を含み、不動産を一意に特定することが可能
- ・ 番号体系は検討中



(参考) 不動産IDの取組概要

- 不動産IDの普及促進に向けて、国土交通省では、**令和5年度に「不動産ID官民連携協議会」を設置し、不動産登記情報を活用した不動産IDによる実証事業等を実施した。**
- 当該実証事業等により不動産登記情報を活用した不動産IDの実現について課題が明らかとなったため、**令和6年度以降は、不動産登記情報ではなく、日本郵便株式会社が保有する住所データを用いて不動産IDを生成する方法**について検討を行っているところ。

令和6年度の検討成果

1. 日本郵便データを不動産ID用データへと変換する手法の検討

- ・ “郵便受箱ごと”の日本郵便データを“建物ごと”の不動産IDデータに変換する業務フローについて、一部郵便局で試行を実施。

2. 日本郵便(株)の住所データの網羅性の検証

- ・ 日本郵便のデータを用いて不動産IDを試作し、網羅率が90%以上であることを確認。(不動産IDの基データとして日本郵便の住所データを用いることの優位性を確認)

3. 不動産IDへの位置情報の付与に関する検討着手

- ・ 1住所複数建物を区別する手法として、不動産IDに位置情報を付与する検討を開始。

令和7年度の検討内容

1. 不動産ID用データ生成手法の検討（試行郵便局の拡大）

- ・ 日本郵便データを建物ごとのデータに変換する方法について、試行郵便局を拡大し、不動産ID生成プロセスの整理・検証を実施。

2. 不動産IDに位置情報を付与する手法の検討

- ・ 不動産IDに、位置情報を付与するための手法について、郵便局での試行を通じ、実現可能なプロセスを検討。

3. 2027年度中の試験運用開始に向けた先行整備地域の検討

- ・ 先行整備地域の候補自治体と、不動産IDの行政分野における想定ユースケースについて協議を開始
- ・ 今年度の施行を通じて生成した不動産ID仮データを用いた一部実証も実施

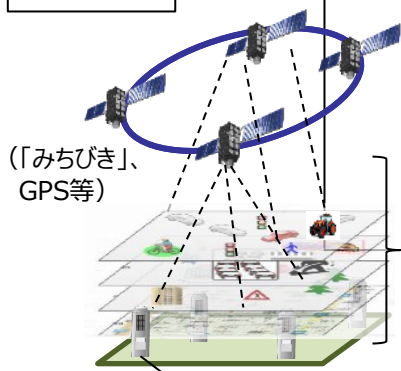
4. 不動産IDの仕組みに関する検討着手

- ・ 不動産IDの仕組みに関する検討に着手
- ・ 来年度、各種ルールの検討を本格化させる想定

(参考) G空間プロジェクトとは

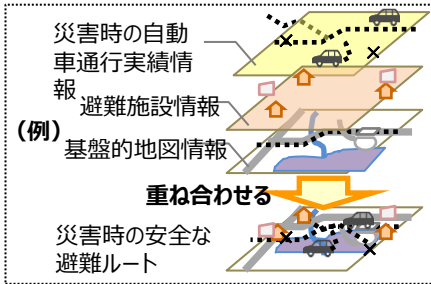
地理空間情報の技術基盤

衛星測位



地理情報システム (GIS)

GIS : Geographic Information System
 ...位置に関するデータを電子地図上に視覚的に表示し、分析するシステム

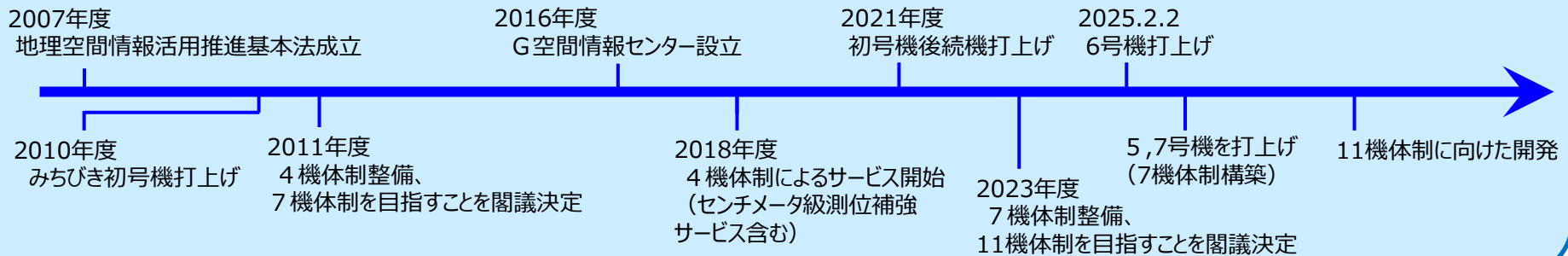


高精度測位を支える電子基準点

- **G空間情報 (G : Geospatial)** とは、**衛星測位等**によって得られた位置や時間、それらに紐づく多様な情報である。
- G空間情報は、**地理情報システム (GIS)** によって可視化することにより、**防災・災害復旧や海洋政策の高度化、交通・建設・農業等の多様な分野における生産性の向上に寄与する。**

地理空間情報活用推進基本法と準天頂衛星システム「みちびき」の歩み

- 2007年の「地理空間情報活用推進基本法」成立以降、「みちびき」の初号機打上げ (2010年) や4機体制の構築による高精度測位サービスの提供開始 (2018年) 等の基盤技術の整備を経て、産学官の多様な分野でG空間技術の実装が進展。
- 7機体制の構築※1や、その先の11機体制の構築※2により、測位サービスのさらなる充実が期待される。
 - ※1 他国のシステムに頼らず、みちびきのみでの測位が可能となる。
 - ※2 7機のうち、どの1機が故障しても測位可能となる。また、サービスエリアの拡大が可能となる。



(参考) 地理空間情報に関する取組

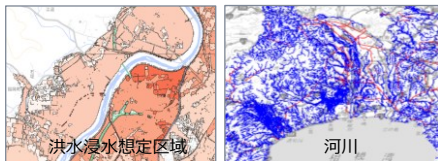
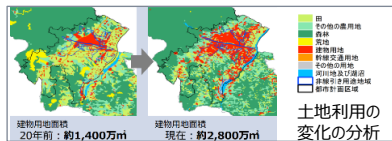
データ整備 (つくる)

国土全体をカバーする信頼性・統一性の高い公的GISデータを提供

- 国土数値情報の整備・更新
 - 災害ハザードエリアの整備
 - 洪水浸水想定区域等
 - 土地利用メッシュデータ (第10次)の整備
 - 国土数値情報DLサイトの運用 (R8～ガバメントクラウド移行に向けた準備)
- 土地履歴調査等の実施
 - 災害履歴データ等の整備

国土数値情報の主な整備データ (約190種類)

土地利用	土地利用、森林地域、国有林野、農業地域 など
行政地域	行政区域、小学校区、中学校区、人口集中地区 など
災害リスク	洪水・津波・高潮浸水想定区域など
水域・地形	河川、湖沼、海岸線、ダム、標高・傾斜度 など
都市計画	都市計画決定情報、立地適正化計画区域 など
地価	地価公示、都道府県地価調査
その他	将来人口推計メッシュ、位置参照情報 など



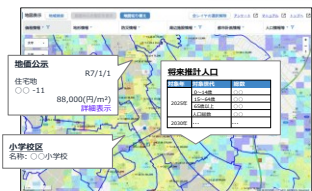
官民の多様な主体による地理空間情報の活用促進

～地理空間情報を誰もが連携・活用しやすい環境の整備～

- 不動産情報ライブラリの運用・機能強化
 - 不動産関係データを誰でも容易に利用できるよう
 - 地図上で重ね合わせて可視化、API連携により
 - 新サービス創出の促進

(人流データの一例)

- 人流データ等の活用促進
 - 人流データの活用のための
 - ガイドラインの作成等



※年間1800万ページビュー (R6年度)



データ連携 (つなぐ)

地理空間情報の産業化

- ユーザー・コミュニティの拡大

- 地理空間情報を活用したデータチャレンジ等によるデータサイエンティスト、ユーザーの拡大・発掘



実装・産業化 (仲間を増やす)

～測量・地図産業の垣根を越えた幅広い成長分野の育成～

- 地理空間情報のAI活用の推進

- AIを活用したデータ整備やデータ利用の検討

- 産学官の連携強化



- 産業の垣根を越えた社会実装や新ビジネスの創出等に向けた産学官の連携強化を図るイベントの開催
- 官民双方向のコミュニケーションやニーズに基づく施策展開のためのスペシャルサポーターの知見の活用

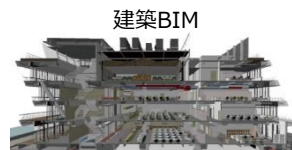
人々の生活を豊かにする「建築・都市のDX」

～建物内外から都市全体まで再現したデジタルツインの構築～

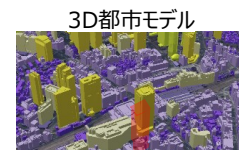
不動産IDで、BIM、3D都市モデルの3Dモデルや国土数値情報等の地理空間情報を連携

- 3Dモデルや連携キーの整備

- BIM、3D都市モデルの3Dモデルの整備推進やデータをつなぐキーとなる不動産IDの整備



建築物の形状・材質・施工方法の3次元データ化



都市全体の空間情報の3次元デジタル化

- 「建築・都市のDX」を核とした3Dデータ連携

- 多様な地理空間情報を容易に連携・分析できる環境 (システム) の構築
- 3Dモデルや三次元人流データ等避難計画の策定や経路案内への活用に向けた検討

